

## 行政手続コストの計測結果と削減見通し

平成 30 年 5 月

行政手続コストの数値化は、今回の取組が我が国として初めてのものであるが、これにより削減効果の定量的な検証が可能となる。

- (1) 各省庁は、上記の規制改革推進会議の決定にのっとり、重点分野ごとに、年間手続件数 100 件以上の手続について、簡素化のための基本計画を策定した（1,223 項目（年間手続件数合計約 8347 万件））。
- (2) また、各省庁は、基本計画を策定した手続のうち、主要手続（530 項目（年間手続件数合計約 7523 万件））について、事業者から申請等に要する行政手続コスト（作業時間）をヒアリングしてコスト（基本計画に示された削減方策を実行する前のコスト）を計測した（年間手続件数ベースのカバー率は 90%）。また、削減方策を実行した場合のコスト削減の効果の見通しも示した。
- (3) このようなコスト計測の結果、重点分野における事業者の行政手続コストは、現時点で、年間 3 億 2800 万時間に上ることが明らかになった。事務局において、統計上算出した従業員の人件費（給与、賞与、福利厚生費）の時間単価（2,543 円）を乗じて、金額換算<sup>※</sup>した結果、8341 億円と推計される。  
  
<sup>※</sup> 金額換算は、作業時間に 1 人当たり人件費：2,543 円／時間（従業員給与：1,874 円／時間、従業員賞与：325 円／時間、福利厚生費：345 円／時間）を乗じて換算した。1 人当たり人件費は、法人企業統計調査（2016 年度）のデータ（金融業、保険業を含む全産業）を用いて「（従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費）／従業員数」で求めた（4,373,173 円）。さらにこれを毎月勤労統計調査の 2016 年度の「総実労働時間数」（1,719.6 時間）で除すことにより 1 時間当たりの金額に換算した。下記の削減時間の金額換算についても同様。
- (4) 各省庁の項目ごとのコスト削減効果の見通しを集計すると、今般の取組によるコスト削減の効果は、毎年 7315 万時間（1860 億円）と見込まれる（削減率 22.3%）。行政手続コストは、一度簡素化すればその効果は毎年継続することから、実現の暁には、我が国の事業環境が大きく改善することが期待される。
- (5) なお、削減効果の見通しが大きい上位 10 項目の手続の削減見通しの合計は、約 3892 万時間（990 億円）であり、全分野のコスト計測対象手続（530 本）の削減見通しの合計の 50%以上（53.2%）を占める。

表 分野別の行政手続コストと削減時間の見通し

	【基本計画策定対象】 総手続件数 (手続項目数)	【コスト計測対象】 総手続件数 (手続項目数)	作業時間 <sup>※1</sup> (金額換算)		削減時間 <sup>※1</sup> (金額換算)		削減率
				1件あたり		1件あたり	
営業の 許認可	651万9196件 (786本)	525万3226件 (330本)	1億4173万時間 (3604億円)	27.0時間	2960万時間 (753億円)	5.6時間	20.9%
社会保険	6271万6706件 (105本)	5680万6812件 (28本)	1億2211万時間 (3105億円)	2.1時間	2922万時間 (743億円)	0.5時間	23.9%
調査・統計 <sup>※2</sup>	716万9681件 (153本)	681万1452件 (98本)	2393万時間 (609億円)	3.5時間	562万時間 (143億円)	0.8時間	23.5%
労務管理	330万4726件 (71本)	301万3296件 (15本)	1514万時間 (385億円)	5.0時間	306万時間 (78億円)	1.0時間	20.2%
補助金 <sup>※3</sup>	29万7660件 (74本)	29万2598件 (56本)	1100万時間 <sup>※3</sup> (280億円)	37.6時間	230万時間 (58億円)	7.9時間	20.9%
商業登記	99万8850件 (33本)	59万5272件 (2本)	853万時間 (217億円)	14.3時間	171万時間 (43億円)	2.9時間	20.0%
就労証明書	246万件 <sup>※4</sup> (1本)	246万件 <sup>※4</sup> (1本)	556万時間 (141億円)	2.3時間	164万時間 (42億円)	0.7時間	30.0%
計	8346万6819件 (1,223本)	7523万2656件 (530本)	3億2800万時間 (8341億円)	4.4時間	7315万時間 (1860億円)	1.0時間	22.3%

※1 「削減時間」について、各省庁の基本計画において手続ごとに目標設定していない場合は、当該手続の作業時間に削減率20%を乗じて計算した上で分野ごとに積み上げている。

※2 「調査・統計」については、「統計改革の基本方針」により、新たに整備・改善されるものを除いた、既存の統計調査（基幹統計調査、一般統計調査）を対象としており、統計調査以外の調査については、含まれていない。また、同分野の「総手続件数」には、基本計画における調査対象者数を1年あたりに換算した数字（概数）が含まれる（例：調査周期が四半期の調査は「調査対象者数×4」、調査周期が5年の調査は「調査対象者数÷5」）。

※3 「補助金」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項における「補助金」としている。なお、雇用関係助成金については、「労務管理」に含まれている。

※4 保育等を利用する子供の数に基づいて計算した。このうち、全ての子供が就労を理由に保育認定を受けているわけではないので、あくまで最大値。

(参考) 削減時間の見通しが大きい上位 10 手続

順位	重点分野	事項名	手続件数	作業時間 (金額換算)		削減時間 (金額換算)		削減率
					1 件あたり		1 件あたり	
1	社会保険	【労働保険】 概算・増加概算・確定保険料／一般拠出金申告書（継続）	193 万 33 件	4448 万 9034 時間 (1131 億円)	23.1 時間	960 万 7258 時間 (244 億円)	5.0 時間	21.6%
2	営業の許認可	決算報告（建設業法）	44 万 3051 件	3699 万 4759 時間 (941 億円)	83.5 時間	739 万 8952 時間 (188 億円)	16.7 時間	20.0%
3	社会保険	【雇用保険】 被保険者資格取得届	909 万 6772 件	1381 万 5838 時間 (351 億円)	1.5 時間	399 万 8546 時間 (102 億円)	0.4 時間	28.9%
4	営業の許認可	建設業の許可	13 万 5586 件	1909 万 7288 時間 (486 億円)	140.9 時間	381 万 9458 時間 (97 億円)	28.2 時間	20.0%
5	社会保険	【雇用保険】 被保険者資格喪失届	754 万 1021 件	1105 万 4161 時間 (281 億円)	1.5 時間	319 万 2486 時間 (81 億円)	0.4 時間	28.9%
6	社会保険	【健康保険】 被保険者住所変更届 ※健康保険組合届出分	241 万 5796 件	307 万 3711 時間 (78 億円)	1.3 時間	300 万 6069 時間 (76 億円)	1.2 時間	97.8%
7	営業の許認可	都道府県知事の漁業の許可	11 万 1410 件	1336 万 9200 時間 (340 億円)	120.0 時間	267 万 3840 時間 (68 億円)	24.0 時間	20.0%
8	社会保険	【雇用保険】 高年齢雇用継続給付支給申請書	444 万 2559 件	699 万 8415 時間 (178 億円)	1.6 時間	202 万 4501 時間 (51 億円)	0.5 時間	28.9%
9	就労証明書	保育所等の利用申請手続に要する 就労を証明する書類	246 万件	556 万時間 (141 億円)	2.3 時間	164 万時間 (42 億円)	0.7 時間	30.0%
10	営業の許認可	輸入の承認（輸入割当を含む）	2 万 2095 件	333 万 8555 時間 (85 億円)	151.1 時間	155 万 7698 時間 (40 億円)	70.5 時間	46.7%